



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月29日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
コード番号 7309 URL <https://www.shimano.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）島野 泰三
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員（氏名）金井 琢磨（TEL）072-223-3254
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	237,409	9.5	28,123	△9.2	14,038	△74.8	3,961	△90.9
2024年12月期中間期	216,887	△17.6	30,955	△42.6	55,625	△18.7	43,704	△13.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △12,945百万円（－％） 2024年12月期中間期 109,195百万円（15.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	44.90	—
2024年12月期中間期	487.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	903,793	826,763	91.4
2024年12月期	958,953	883,613	92.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 825,765百万円 2024年12月期 882,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	154.50	—	154.50	309.00
2025年12月期	—	169.50			
2025年12月期（予想）			—	169.50	339.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	460,000	2.0	46,000	△29.3	49,300	△50.0	30,500	△60.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	87,710,000株	2024年12月期	89,120,000株
2025年12月期中間期	58,741株	2024年12月期	54,078株
2025年12月期中間期	88,227,448株	2024年12月期中間期	89,652,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、世界経済は緩やかな回復を維持したものの、各国の通商政策、ウクライナや中東における紛争長期化、中国経済の停滞等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

欧州では、インフレ圧力の緩和で個人消費は堅調なものとなり、景気は緩やかな成長が継続しました。

米国では、通商政策の動向から消費者マインドが冷え込み、景気は弱含みで推移しました。

中国では、長期化する不動産不況の影響や個人消費の低迷により、景気回復は力強さを欠きました。

日本では、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復が続きしました。

このような環境の下、自転車、釣具への関心は継続し、当中間連結会計期間における売上高は237,409百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は28,123百万円(前年同期比9.2%減)となり、為替評価損等により経常利益は14,038百万円(前年同期比74.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,961百万円(前年同期比90.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が続くなか、一部の地域において市場在庫は依然として高めの水準で推移しており在庫調整は継続しました。

海外市場においては、欧州市場では、春先の好天にも恵まれ完成車の店頭販売は堅調で、市場在庫は減少したものの依然としてやや高めの水準で推移しました。

北米市場では、完成車の店頭販売は弱含みで推移した一方、市場在庫は適正水準を維持しました。

アジア・中南米市場においては、個人消費の低迷が継続し完成車の店頭販売はやや低調に推移したものの、市場在庫は適正水準に近づきました。中国市場では、スポーツサイクリングの関心は依然として底堅かったものの、市場在庫の調整は継続し、やや高めの水準で推移しました。

日本市場においては、市場在庫は適正レベルで推移したものの、完成車の価格高騰が影響し店頭販売は低調となりました。

このような市況の下、刷新したマウンテンバイク向けコンポーネントのハイエンドモデル「XTR」をはじめ、「DEORE XT」、「DEORE」の3シリーズや、自己発電で動作する自動変速を備えた「Q'AUTO」に対して高い評価をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は181,424百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は23,631百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

② 釣具

釣具への関心が継続するなか、販売は弱含みで推移したものの、市場在庫の調整は進展しました。

日本市場においては、市場在庫の調整は進捗したものの、物価高の影響により個人消費が低迷し、販売は弱含みで推移しました。

海外市場においては、北米市場では、販売は前年並みとなり、市場在庫は適正レベルを維持しました。

欧州市場では、恵まれた天候も手伝い販売は堅調に推移し、市場在庫も適正水準を維持しました。

アジア市場では、中国市場を中心に在庫調整は落ち着いた兆しを見せ、販売は底堅く推移しました。

豪州市場では、安定した釣況に支えられ販売は堅調に推移し、市場在庫は適正な水準を維持しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「ULTEGRA」や新製品のベイトリール「ANTARES」に高い評価をいただくとともに、引き続きベイトリール「METANIUM DC」、ロッド「EXPRIDE」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は55,751百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は4,493百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は233百万円(前年同期比4.9%増)、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は903,793百万円(前連結会計年度比55,159百万円の減少)となりました。これは、建設仮勘定が10,112百万円、受取手形及び売掛金が6,450百万円、投資有価証券が1,321百万円それぞれ増加し、現金及び預金が70,535百万円、機械装置及び運搬具が2,150百万円、原材料及び貯蔵品が1,235百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は77,030百万円(前連結会計年度比1,690百万円の増加)となりました。これは、流動負債のその他が3,037百万円、買掛金が630百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が886百万円、賞与引当金が681百万円、固定負債の製品保証引当金が657百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は826,763百万円(前連結会計年度比56,850百万円の減少)となりました。これは、利益剰余金が39,694百万円、為替換算調整勘定が17,601百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、458,743百万円(前連結会計年度比71,566百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,512百万円の収入(前年同期は52,458百万円の収入)となりました。主な収入要因は為替差損益19,957百万円、税金等調整前中間純利益14,017百万円、減価償却費13,087百万円、利息及び配当金の受取額10,043百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額10,522百万円、受取利息及び受取配当金9,269百万円、売上債権の増減額7,141百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,720百万円の支出(前年同期は15,845百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出20,636百万円、無形固定資産の取得による支出4,328百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,503百万円の支出(前年同期は29,393百万円の支出)となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出30,019百万円、配当金の支払額13,756百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、中国市場等での在庫調整が継続する見込みであり、工場の生産調整局面において、諸経費の上昇による利益率の低下が見込まれること、当第2四半期(中間期)連結会計期間においてドル安の進行に伴うアジア通貨高の影響による為替評価損等の営業外費用が増加したこと等を踏まえ、次のとおり変更いたします。

2025年12月期 通期連結業績予想数値の変更 (2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	470,000	70,000	88,250	63,800	722.68
今回修正予想 (B)	460,000	46,000	49,300	30,500	347.97
増減額 (B-A)	△10,000	△24,000	△38,950	△33,300	
増減率 (%)	△2.1	△34.3	△44.1	△52.2	
前期実績 (2024年12月期)	450,993	65,085	98,674	76,329	853.36

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針とし、引き続き配当の充実と、機動的な自社株買い継続により総還元性向50%を下限の目安とし、株主還元向上につとめます。

この基本方針に基づき、今回の中間配当金につきましては、2025年2月公表(予想)のとおりに、前年同期から15円増配の1株当たり169円50銭とさせていただきます。なお、当期末の配当について、1株当たり169円50銭とし、その結果当期の年間配当額は1株当たり339円を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,045	463,510
受取手形及び売掛金	39,902	46,352
商品及び製品	73,683	74,497
仕掛品	39,044	38,770
原材料及び貯蔵品	7,914	6,679
その他	17,265	17,858
貸倒引当金	△395	△447
流動資産合計	711,461	647,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,844	79,924
機械装置及び運搬具(純額)	31,176	29,025
土地	15,117	15,469
リース資産(純額)	5,649	5,498
建設仮勘定	44,624	54,737
その他(純額)	5,297	5,911
有形固定資産合計	182,708	190,566
無形固定資産		
のれん	1,661	1,509
ソフトウェア	13,424	14,022
その他	9,874	10,277
無形固定資産合計	24,960	25,809
投資その他の資産		
投資有価証券	25,892	27,213
繰延税金資産	8,382	8,406
退職給付に係る資産	2,900	2,501
その他	3,097	2,520
貸倒引当金	△450	△448
投資その他の資産合計	39,822	40,194
固定資産合計	247,491	256,570
資産合計	958,953	903,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,111	16,741
未払法人税等	9,803	9,877
賞与引当金	3,479	2,797
役員賞与引当金	160	80
製品保証引当金	1,173	1,421
その他	25,074	28,111
流動負債合計	55,802	59,029
固定負債		
繰延税金負債	3,018	2,131
退職給付に係る負債	1,310	1,315
製品保証引当金	12,151	11,493
その他	3,057	3,059
固定負債合計	19,537	18,000
負債合計	75,339	77,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	675,370	635,676
自己株式	△1,186	△1,245
株主資本合計	715,438	675,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,139	7,861
為替換算調整勘定	159,819	142,218
その他の包括利益累計額合計	166,958	150,079
非支配株主持分	1,215	998
純資産合計	883,613	826,763
負債純資産合計	958,953	903,793

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	216,887	237,409
売上原価	132,949	150,772
売上総利益	83,937	86,636
販売費及び一般管理費	52,981	58,513
営業利益	30,955	28,123
営業外収益		
受取利息	12,027	8,673
受取配当金	346	596
為替差益	13,096	-
その他	422	573
営業外収益合計	25,893	9,842
営業外費用		
支払利息	53	53
寄付金	525	601
為替差損	-	21,690
自主回収費用	258	206
その他	385	1,376
営業外費用合計	1,222	23,927
経常利益	55,625	14,038
特別損失		
工場建替関連費用	63	20
特別損失合計	63	20
税金等調整前中間純利益	55,562	14,017
法人税、住民税及び事業税	12,173	10,839
法人税等調整額	△481	△803
法人税等合計	11,691	10,036
中間純利益	43,870	3,981
非支配株主に帰属する中間純利益	166	20
親会社株主に帰属する中間純利益	43,704	3,961

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	43,870	3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,404	722
為替換算調整勘定	62,920	△17,649
その他の包括利益合計	65,324	△16,927
中間包括利益	109,195	△12,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,952	△12,917
非支配株主に係る中間包括利益	242	△28

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,562	14,017
減価償却費	12,645	13,087
無償点検関連費用	1,511	623
受取利息及び受取配当金	△12,373	△9,269
支払利息	53	53
為替差損益(△は益)	△9,620	19,957
売上債権の増減額(△は増加)	△8,006	△7,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,105	△2,048
仕入債務の増減額(△は減少)	3,837	1,049
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	204	398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	73
工場建替関連費用	63	20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,618	280
有形固定資産除売却損益(△は益)	22	23
未払賞与の増減額(△は減少)	2,325	2,628
その他	△2,094	△1,168
小計	47,653	32,585
利息及び配当金の受取額	13,172	10,043
無償点検関連費用の支払額	△1,418	△541
利息の支払額	2	△53
法人税等の支払額	△6,951	△10,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,458	31,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,601	△2,363
定期預金の払戻による収入	9,659	1,108
有形固定資産の取得による支出	△19,253	△20,636
無形固定資産の取得による支出	△4,738	△4,328
工場建替関連費用の支払額	△77	△21
その他	164	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,845	△26,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△600	△641
自己株式の取得による支出	△16,009	△30,019
配当金の支払額	△12,829	△13,756
非支配株主への配当金の支払額	△8	△151
その他	55	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,393	△44,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,150	△31,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,371	△71,566
現金及び現金同等物の期首残高	481,982	530,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	544,353	458,743

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2025年2月13日から2025年6月30日までに普通株式1,417,700株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が30,016百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日に自己株式1,410,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が29,892百万円、自己株式が29,892百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	162,594	54,069	222	216,887	—	216,887
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	162,594	54,069	222	216,887	—	216,887
外部顧客への売上高	162,594	54,069	222	216,887	—	216,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	162,594	54,069	222	216,887	—	216,887
セグメント利益又は損失(△)	24,328	6,651	△24	30,955	—	30,955

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
外部顧客への売上高	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	181,424	55,751	233	237,409	—	237,409
セグメント利益又は損失(△)	23,631	4,493	△1	28,123	—	28,123

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。